

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項  
第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

申請者

住所

氏名

(名称及び代表者)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、  
(注2)

経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定  
されるようお願いします。

(表)


※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載  
(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近  
1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率

%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種  
に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) には、企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営  
安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 印

大分市での申請に限る

中小企業信用保険法第2条第5項第 5 号の規定による認定申請書(イー①)の添付書類(必須) (別添)

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

最近1年間で最も売上等が大きい事業が属する業種は \_\_\_\_\_ …①

業 種 (※1)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

2. 最近3か月の売上高 【A】 ※最近3か月とは、原則として申請月の前月から3か月をいいます。

企業全体の最近3か月の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【A】

3. 最近3か月の前年同期の売上高 【B】

企業全体の最近3か月の 前年同期の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【B】

4. 売上高の減少率

(1) 企業全体の減少率 【C】 
$$\frac{\text{【B】 円} - \text{【A】 円}}{\text{【B】 円}} \times 100 = \text{【C】 \%}$$

上記相違ありません。

申請者 住所

氏名

(名称及び代表者名)

印



大分市での申請に限る

中小企業信用保険法第2条第5項第 5 号の規定による認定申請書(イー②)の添付書類(必須) (別添)

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ ・・・①

業種 ※2	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2. 最近3か月の売上高 【A】 ※最近3か月とは、原則として申請月の前月から3か月をいいます。

主たる業種の最近3か月の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【A1】

企業全体の最近3か月の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【A2】

3. 最近3か月の前年同期の売上高 【B】

主たる業種の最近3か月の 前年同期の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【B1】

企業全体の最近3か月の 前年同期の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額  円 【B2】

4. 減少率

(1) 主たる業種の減少率 
$$\frac{\text{【B1】円} - \text{【A1】円}}{\text{【B1】円}} \times 100 = \text{【C1】\%}$$

(2) 全体の減少率 
$$\frac{\text{【B2】円} - \text{【A2】円}}{\text{【B2】円}} \times 100 = \text{【C2】\%}$$

上記相違ありません。

申請者 住所

氏名

(名称及び代表者名)

印

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項  
第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

申請者

住所

氏名

(名称及び代表者)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、  
(注2)  
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定  
されるようお願いします。

記

(表)


※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の  
細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で  
最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の  
売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100$$

割合 %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

減少率 %

C: Aの期間の全体の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えてい  
ることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営  
安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 印

中小企業信用保険法第2条第5項第 5 号の規定による認定申請書(イー③)の添付書類(必須)

1. 売上高が減少している指定業種の売上高

下記のうち最近1年間で最も売上高が大きい業種は \_\_\_\_\_ …①

a. 売上高が減少している指定業種 ※1	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月の売上高	d. 減少額
	計 円	計 円	円
	年 月 円	年 月 円	/
	年 月 円	年 月 円	
	年 月 円	年 月 円	
	計 円	計 円	円
	年 月 円	年 月 円	/
	年 月 円	年 月 円	
	年 月 円	年 月 円	
	計 円	計 円	円
	年 月 円	年 月 円	/
	年 月 円	年 月 円	
	年 月 円	年 月 円	
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

2. 最近3か月及び前年同期の企業全体の売上高 ※最近3か月とは、原則として申請月の前月から3か月をいいます。

最近3か月の 企業全体の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 【C】

最近3か月の前年同期 の 企業全体の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 【D】

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \boxed{\phantom{00}} \% \text{【E】}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \boxed{\phantom{00}} \% \text{【F】}$$

上記相違ありません。

申請者 住所

氏名

(名称及び代表者名)

印

様式第5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項  
第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

申請者  
住所  
氏名  
(名称及び代表者) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

① 原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円(注4)

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円(注4)

② 原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の売上原価 円(注4)

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 円(注4)

③ 製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P =$$

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 円(注4)

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 円(注4)

B: 申込時点における最近3か月間の売上高 円(注4)

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円(注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P>0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 印

大分市での申請に限る

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロー①)の添付書類(必須) (別添)

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種は \_\_\_\_\_ ……①

業 種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1 業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

2. 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e×100-100)
企業全体	円 【E】	円 【e】	%

3. 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C×100)
企業全体	円 【C】	円 【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

4. 企業全体の最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価格(注1)

最近3か月間の原油等の仕入価格	年 月	年 月	年 月	合計 【A】
	円	円	円	円
前年同期3か月間の原油等の仕入価格	年 月	年 月	年 月	合計 【a】
	円	円	円	円

5. 企業全体の最近3か月間及び前年同期の売上高(注1)

最近3か月間の売上高	年 月	年 月	年 月	合計 【B】
	円	円	円	円
前年同期3か月間の売上高	年 月	年 月	年 月	合計 【b】
	円	円	円	円

全体における製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} - \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} = \boxed{\phantom{000000}} \quad \text{【P】}$$

※(注1)…最近3か月とは、原則として申請月の前月から3か月をいいます。

上記相違ありません。

申請者 住所

氏名

印

(名称及び代表者名)



中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-②)の添付書類(必須) (別添)

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は

(※1)・・①

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2. 主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
主たる業種	円【E1】	円【e1】	%
企業全体	円【E2】	円【e2】	%

3. 主たる業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
主たる業種	円【C1】	円【S1】	%
企業全体	円【C2】	円【S2】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

4. 主たる業種及び企業全体それぞれの最近3か月間の原油等の仕入価格(注1)

主たる業種	年 月	年 月	年 月	合計【A1】
	円	円	円	円

企業全体	年 月	年 月	年 月	合計【A2】
	円	円	円	円

5. 主たる業種及び企業全体それぞれの前年同期の原油等の仕入価格(注1)

主たる業種	年 月	年 月	年 月	合計【a1】
	円	円	円	円

企業全体	年 月	年 月	年 月	合計【a2】
	円	円	円	円

6. 主たる業種及び企業全体それぞれの**最近3か月間**の売上高(注1)

主たる業種	年 月	年 月	年 月	合計【B1】
	円	円	円	円
企業全体	年 月	年 月	年 月	合計【B2】
	円	円	円	円

7. 主たる業種及び企業全体それぞれの**前年同期**の売上高(注1)

主たる業種	年 月	年 月	年 月	合計【b1】
	円	円	円	円
企業全体	年 月	年 月	年 月	合計【b2】
	円	円	円	円

主たる業種における製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} - \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} = \boxed{\phantom{000000}} \quad \text{【P1】}$$

全体における製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A2}{B2} - \frac{a2}{b2} = \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} - \frac{\boxed{\phantom{000000}}}{\boxed{\phantom{000000}}} = \boxed{\phantom{000000}} \quad \text{【P2】}$$

※(注1)・・・最近3か月とは、原則として申請月の前月から3か月をいいます。

上記相違ありません。

申請者 住所

氏名

印

(名称及び代表者名)

様式第5-(ロ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項  
第5号の規定による認定申請書(ロ-③)

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

申請者  
住所  
氏名  
(名称及び代表者) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

--	--	--

※ 表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

① 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E: 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円

e: 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円

② 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 円

S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1 \quad P1 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 円

b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2 \quad P2 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B2: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 円

b2: Bの期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 円

(注1) 本様式は、**指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないこと**によって認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P1>0、かつ、P2>0となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-③)の添付書類(必須)(別添)

1. 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇

a. 指定業種に係る原油等の最近1か月の平均仕入単価	b. 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率 (E/e×100-100)
円【E】	円【e】	%

2. 指定業種に係る原油等の仕入価格

下記のうち最近1年間で最も売上高が大きい業種は \_\_\_\_\_ …①

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種(※1)	d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
	円
	円
	円
合 計	円【S】

※1 認定申請書の表には、c. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみでの記載でも可。

※2 指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

3. 企業全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合

企業全体の売上原価	指定業種に係る原油等の仕入価格	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合 (S/C×100)
円【C】	円【S】	%

4. 最近3か月間及び前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格について(注1)

(1) 最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格について

指定業種(※)	年	月	年	月	年	月	合 計
		円		円		円	円
		円		円		円	円
		円		円		円	円
計		円		円		円	円

(※)2. に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

【A1】

(2) 前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格について

指定業種(※)	年	月	年	月	年	月	合 計
		円		円		円	円
		円		円		円	円
		円		円		円	円
計		円		円		円	円

(※)2. に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

【a1】

